

IP360

Vol. 7

通信

見えてきた、政府の本気 — コンテンツ産業支援策「IP360」とは —

単発支援から、全体を見据えた支援へ

IP360(コンテンツ産業成長投資支援事業)は、経済産業省が2026年3月に開始した、日本のコンテンツ産業を支援するための新しい制度です。ゲーム、アニメ、マンガ、音楽、実写など幅広い分野を対象に、日本で生まれたコンテンツが国内外で成長していくことを後押ししています。これまでの支援制度では、作品制作や海外向けプロモーションなど、限られた場面への支援が中心となることが多くありました。IP360ではそうした一部の工程にとどまらず、新しいIPの立ち上げから、作品づくり、流通体制の整備、海外展開まで、幅広い取り組みが対象とされています。

また、補助金の規模が大きく、複数年にわたるプロジェクトも想定されている点も特徴です。単なる制作費の補助ではなく、将来の成長を見据えた取り組みを支える制度として、日本のコンテンツ産業全体の底上げを目指しています。

図表1 コンテンツ産業支援メニュー

IP新規創出支援
<ul style="list-style-type: none"> 新規IP創出に挑むスタートアップを伴走型で支援 既存事業者による新規IP企画・初期開発を支援
大規模作品製作支援
<ul style="list-style-type: none"> 海外展開を見据えた大規模作品の制作を支援 海外スタジオと連携する国内ロケ制作を支援
流通プラットフォーム拡大支援
<ul style="list-style-type: none"> 日本発コンテンツの海外流通基盤強化を支援
開発プラットフォーム構築支援
<ul style="list-style-type: none"> 制作の高度化・効率化を支える基盤整備を支援
海外展開支援
<ul style="list-style-type: none"> 複数IP連携による海外展開の取組を支援 海外市場向け翻訳・文化対応を支援 海外での認知拡大を目的とした広報活動を支援

※上記は一部抜粋



IP360 - Toward 20 Trillion Yen -

IP360(アイピー・サンロクマル)という名称には、次のような意味が込められています。

IPを“360度”で育て、展開するという考え方

「360」は、IP(知的財産)を一方向ではなく、全方位的に活用・成長させることを表しています。マンガやゲーム、アニメ、音楽、実写といった単一の作品形態にとどまらず、企画・開発、制作、流通、海外展開、二次利用・派生ビジネスまでを一連の流れとして捉え、IPの価値を最大化していくという発想です。

また、従来の補助金は、制作や海外展開など特定の工程(点)を支援するケースが多くありました。IP360では、IP(知的財産)を起点に、「創出→成長→収益化→再投資→次のIP創出」という循環型の産業構造をつくるのが意識されています。「360」という数字には、一度きりではなく回り続ける仕組みという意味合いも込められていると考えることもできます。

図表2 分野別目標 ~海外売上・民間投資を3倍増~

項目	海外売上目標		民間投資額の代理変数		基本戦略
	2024年	2033年	2024年	2033年	
全体	6.1兆円	20兆円	9.3兆円	33.3兆円	世界的なIPの360度展開
ゲーム	3.4兆円	12兆円	7.4兆円	26.3兆円	モバイル・PC市場の攻略
アニメ	2.1兆円	6兆円	1.2兆円	3.3兆円	ブロックバスター増産・成果報酬率向上
マンガ	0.3兆円	1兆円	0.4兆円	1.2兆円	海賊版を叩き、正規版を流す
音楽	0.1兆円	0.5-1兆円	0.3兆円	2.3兆円	ライブ起点のファンダム形成
実写	0.1兆円	0.5兆円	0.1兆円	0.3兆円	世界配信を前提としたブロックバスター

※上記は経済産業省の仮説による試算。

※民間投資額の代理変数は、上場企業の実績に対して、分野別に売上と同じ割合で増加すると仮置きして試算。

※実写の目標には、実写放送の目標である輸出額0.25兆円を含む。

※5分野の海外売上の目標値の合計は20.5兆円となるが、全体の目標は20兆円。

(図表1~2の出所)経済産業省資料を基にSBI岡三アセットマネジメント作成

留意事項

SBI岡三アセットマネジメントについて

商号：SBI岡三アセットマネジメント株式会社

SBI岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370号で、一般社団法人資産運用業協会に加入しています。

投資信託のリスク

- 投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。

留意事項

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

お客様にご負担いただく費用

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料：購入金額（購入価額×購入口数）×上限3.85%（税抜3.5%）
- お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
- お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担：純資産総額×実質上限年率2.046%（税抜1.86%）
※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。
なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×上限年率0.0132%（税抜0.012%）
※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。
(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社であるSBI岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。■投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書(交付目論見書)」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

(2026年3月末現在)

<本資料に関するお問い合わせ先>

電話番号 03-3516-1300 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)